

平成27年度 公営・準公営企業会計決算説明（要旨）

「報告第13号 平成27年度大阪市自動車運送事業会計決算報告について」から「報告第19号 平成27年度大阪市下水道事業会計決算報告について」までの決算報告、及び「議案第183号 平成27年度大阪市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」から「議案第185号 平成27年度大阪市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」までの関連案件について説明いたします。

まず、公営企業会計の各事業ですが、交通事業につきましては、当年度における1日当たりの乗車人員は、バスで20万人、地下鉄で235万人、ニュートラムで8万人、交通事業全体としましては、263万人となっております。

経営収支につきましては、自動車運送事業では、乗車人員の増により運輸収益が増加したものの、バス営業所用地の売却益等特別利益の減少などにより、収益は、139億9,900万円となったのに対し、費用は、委託費などの増加があったものの、職員数の削減等に伴う人件費の減少などにより、128億500万円となり、差引11億9,400万円の剰余となっております。

この結果、当年度末における未処理欠損金は、794億3,100万円となりました。

資金不足額につきましては、運輸収益の増加や人件費の減少などにより、前年度に比べ7億9,900万円改善し、157億4,900万円となるとともに、資金不足比率についても前年度に比べ9.3ポイント改善し、131.6%になっております。本年3月に議決をいただきました「経営健全化計画」に基づいて、引き続き、資金不足額の縮小に向けて取り組んでまいります。

一方、高速鉄道事業では、乗車人員の増による運輸収益の増加などにより、収益は、1,680億800万円となったのに対し、費用は、職員数の削減等に伴う人件費の減少や減価

平成27年度 公営・準公営企業会計決算説明（要旨）

「報告第13号 平成27年度大阪市自動車運送事業会計決算報告について」から「報告第19号 平成27年度大阪市下水道事業会計決算報告について」までの決算報告、及び「議案第183号 平成27年度大阪市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」から「議案第185号 平成27年度大阪市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」までの関連案件について説明いたします。

まず、公営企業会計の各事業ですが、交通事業につきましては、当年度における1日当たりの乗車人員は、バスで20万人、地下鉄で235万人、ニュートラムで8万人、交通事業全体としましては、263万人となっております。

経営収支につきましては、自動車運送事業では、乗車人員の増により運輸収益が増加したものの、バス営業所用地の売却益等特別利益の減少などにより、収益は、139億9,900万円となったのに対し、費用は、委託費などの増加があったものの、職員数の削減等に伴う人件費の減少などにより、128億500万円となり、差引11億9,400万円の剰余となっております。

この結果、当年度末における未処理欠損金は、794億3,100万円となりました。

資金不足額につきましては、運輸収益の増加や人件費の減少などにより、前年度に比べ7億9,900万円改善し、157億4,900万円となるとともに、資金不足比率についても前年度に比べ9.3ポイント改善し、131.6%になっております。本年3月に議決をいただきました「経営健全化計画」に基づいて、引き続き、資金不足額の縮小に向けて取り組んでまいります。

一方、高速鉄道事業では、乗車人員の増による運輸収益の増加などにより、収益は、1,680億800万円となったのに対し、費用は、職員数の削減等に伴う人件費の減少や減価

ては、減債積立金に 122億 100万円、建設改良積立金に23億円を積み立て、
残額 108億 5,300万円を資本金に組み入れることとしております。

一方、工業用水道事業では、給水収益の減少などにより、収益は、17億 1,400万円と
なったのに対し、費用は、減価償却費の減少などにより、12億 5,900万円となり、
差引 4億 5,500万円の剰余となっております。

この結果、当年度末における未処分利益剰余金は、4億 5,500万円となり、この処分
としては、減債積立金に1億 5,300万円を積み立て、残額3億 200万円を資本金に組み
入れることとしております。

次に、主な建設改良事業としては、水道事業では、浄水施設や配水管の耐震強化など
に、総じて 184億 300万円、工業用水道事業では、配水設備の更新整備などに、
総じて 8,100万円を支出しました。

水道事業につきましては、組織の生産性、効率性をこれまで以上に高め、安心・安全
の強化に努めるなど、一層のサービス向上を図るため、公共施設等運営権制度を活用し
た経営形態の見直しについて検討を進めておりますので、引き続き、ご議論をよろしく
お願いします。

次に、準公営企業会計の各事業について、ご説明いたします。

中央卸売市場事業であります。市場が担っている社会的役割や機能を持続的に発揮
していくため、市場内事業者と一体となった取組みを進め、市場機能の向上と競争力の
強化に努めております。

こうした中、当年度における市場の年間取扱高は、3,366億 7,000万円となっております。

経営収支につきましては、収益は、固定資産の償却に伴う長期前受金戻入や施設使用
料の減少などにより、77億 4,800万円となったのに対し、費用は、減価償却費や支払利

息の減少などにより、82億 3,800万円となり、差引 4億 9,000万円の欠損となっております。

この結果、当年度末における未処理欠損金は、351億 4,600万円となりました。

主な建設改良事業としては、本場の大規模低温貯蔵庫改修工事などに、総じて1,800万円を支出しました。

なお、中央卸売市場事業では、平成20年度決算において資金不足比率が国の定める経営健全化基準を上回ったことから、経営健全化計画を策定し、経営の合理化や資本費平準化債の活用による資金不足額の改善に取り組んできました。この計画を実施する中で、取扱高が計画を上回ったことや、職員数の見直しなどコスト削減の取組みにより、平成27年度決算において資金不足を解消するとともに、1年前倒しで計画を完了しました。

しかしながら、多額の累積欠損金を計上しているなど依然として厳しい収支状況であることから、民間活力を最大限活用しながら、今後とも、より一層効率的な経営に努めてまいります。

次に、港営事業であります。関西の産業の国際競争力の強化に向けて、引き続き、国際コンテナ戦略港湾の取組みを進めていきます。また、将来の大阪湾諸港の港湾管理の一元化を目指しつつ、まずは、府市の港湾管理の一元化に向け、行政委員会の共同設置に、連携協約等の手法を組み合わせ、広域的な視点をもって、より円滑な施策実施に取り組んでまいります。市会の皆様方のご理解をよろしくお願いします。

こうした中、当年度の港湾施設提供事業として、荷役機械 2基、上屋 81棟などでポートサービスに努めたほか、大阪港埋立事業として、9万9,000平方メートルの土地の売却契約を締結しております。

経営収支につきましては、港湾施設提供事業におきまして、クレーンなど港湾施設の撤去による一時的な費用が生じたことなどにより、収益 47億 9,100万円に対し、

費用は 49億 1,500万円となり、差引 1億 2,400万円の欠損となっております。

また、大阪港埋立事業におきましては、咲洲地区において、土地売却収益が原価を上回ったことなどから、収益は 95億 7,300万円に対し、費用が 69億 8,400万円となり、差引 25億 8,900万円の剰余となっております。

この結果、港営事業会計全体の当年度末における未処理欠損金は、1,611億 200万円となっております。

主な建設改良事業としては、港湾施設提供事業では、上屋アスベスト除去工事などに、総じて 6億 9,900万円、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立てなどに、総じて 11億 2,000万円を支出しました。

最後に、下水道事業であります。汚水処理による公共用水域の水質保全とあわせて、雨水排除により都市を浸水から守る役割、さらには、下水道が有する資源・エネルギーの活用による循環型社会への貢献など、安全・安心で快適な市民生活の実現に向けて事業を行っております。

こうした中、当年度における管渠延長は 4,920キロメートル、抽水所は 58カ所、処理場は 12カ所、スラッジセンターは 1カ所となっております。

経営収支につきましては、一般会計からの補助金の減少などにより、824億 4,700万円の収益となったのに対し、費用は、職員数の削減等に伴う人件費の減少や支払利息の減少などにより、793億 4,600万円となり、差引 31億 100万円の剰余となっております。

この結果、当年度末における未処分利益剰余金は、31億 100万円となり、この処分としては、全額を減債積立金に積み立てることとしております。

主な建設改良事業としては、「淀の大放水路」などの浸水対策や合流式下水道の改善対策などに、総じて 389億 2,000万円を支出しました。

なお、上下分離方式による下水道事業の経営形態見直しについては、本年7月に、新たに

施設の管理運営を担うクリアウォーターOSAKA株式会社を設立し、平成29年4月から同社へ維持管理業務を包括委託する予定です。今後も引き続き、市民サービスを維持しつつ、事業運営に民間の経営手法を取り入れ、より一層の経営の効率化に努めていきます。

以上、平成27年度公営企業及び準公営企業の各事業会計決算の概要をご説明申し上げました。詳細につきましては、後日の決算特別委員会に譲りたいと思います。

何とぞよろしくご審議のほどお願い申し上げます。